

「青少年の非行・被害防止全国強調月間」について

■ 1 経緯等

内閣府では、昭和 54 年度以来毎年7月を非行防止に関する月間としてきたが、平成 22 年度、児童買春や児童ポルノといった福祉犯の被害防止も重点課題に加え、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」と名称変更して実施してきている。

本年度も、青少年を取り巻く環境の変化を踏まえつつ、引き続き、幅広い関係省庁の参加と関係団体の協力・協賛を得て、国民の意識の高揚を図り、青少年の非行・被害防止のための活動を全国で集中的に実施する。

■ 2 主唱及び参加省庁等

・主唱	内閣府
・参加省庁等	各省庁、都道府県、市区町村
・協力団体	25 団体(青少年育成関係団体 等)
・協賛団体	59 団体(業界団体、業界自主規制団体 等)

■ 3 重点課題

■ 重点課題 1 インターネット利用に係る非行及び犯罪被害防止対策の推進

■ 重点課題 2 有害環境への適切な対応

■ 重点課題 3 薬物乱用対策の推進

■ 重点課題 4 不良行為及び初発型非行(犯罪)等の防止

■ 重点課題 5 再非行(犯罪)の防止

■ 重点課題 6 いじめ・暴力行為等の問題行動への対応

■ 重点課題 7 青少年の福祉を害する犯罪被害の防止

青少年のインターネット利用環境づくり フォーラム

平成26年6月
内閣府

26年度事業の概要

事業概要：地域における青少年のインターネット環境整備に係る各種取組を支援するため、全国を6ブロックに分けて、教職員・保護者等の地方で活躍するキーパーソンを対象とするフォーラムを開催する。

開会時期：平成26年8月～12月

開催箇所：全国6カ所

参加人数：各ブロック200～300名（予定）※各ブロックの状況により変更

開催内容：青少年のインターネット利用環境は、近年スマートフォンやタブレット等に代表される新しい機器の登場等により著しく変化しており、青少年及び保護者等が安全に利用できるよう早急な対策が必要。そのため、国・地方公共団体・民間団体が一体となって、関係機関・団体の取組を支援するフォーラムを開催。

国

国による啓発

地

地方公共団体等による啓発

民

携帯電話事業者・SNS事業者等、民間団体による啓発

26年度開催ブロック及び開催地

平成26年8月～26年12月までに全国6カ所で開催。

北海道・東北ブロック：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東ブロック：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
山梨県、

図2-1-7
東海・北陸・信越ブロック：新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、
静岡県、愛知県、三重県

近畿ブロック：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国ブロック：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、
高知県

九州・沖縄ブロック：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

26年度実施スケジュール

日 程	開 催 地	会場
8月6日(水)	徳島県 (徳島市)	とくぎんトモニプラザ
10月8日(水)	佐賀県 (佐賀市)	アバンセ佐賀県立生涯 学習センター
11月14日(金)	神奈川県 (横浜市)	横浜情報文化センター
11月28日(金)	兵庫県 (神戸市)	神戸クリスタルホール
12月5日(金)	新潟県 (三条市)	燕三条地場産業振興センター リサーチコア
12月12日(金)	秋田県 (秋田市)	県生涯学習センター

児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律案要綱

第一 題名及び目的規定の改正

- 一 法律の題名を「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」に改めること。(題名関係)
- 二 目的規定中「児童買春、児童ポルノに係る行為等を処罰する」を「児童買春、児童ポルノに係る行為等を規制し、及びこれらの行為等を処罰する」に改めること。(第一条関係)

第二 目次及び章区分の新設

章区分を新設して四章建てとし、第一章の章名を「総則」とするとともにその範囲を第一条から第三条の二までとし、第二章の章名を「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰等」とするとともにその範囲を第四条から第十四条までとし、第三章の章名を「心身に有害な影響を受けた児童の保護のための措置」とするとともにその範囲を第十五条から第十六条の二までとし、第四章の章名を「雑則」とするとともにその範囲を第十六条の三及び第十七条すること。(目次及び章区分関係)

第三 いわゆる三号ポルノの定義の明確化

いわゆる三号ポルノの定義を「衣服の全部又は一部を着けない児童の姿態であつて、殊更に児童の性的な部位（性器等若しくはその周辺部、臀（でん）部又は胸部をいう。）が露出され又は強調されているものであり、かつ、性欲を興奮させ又は刺激するもの」に改めること。(第二条第三項第三号関係)

第四 適用上の注意規定の明確化

この法律の適用に当たっては、学術研究、文化芸術活動、報道等に関する国民の権利及び自由を不当に侵害しないように留意し、児童に対する性的搾取及び性的虐待から児童を保護しその権利を擁護するとの本来の目的を逸脱して他の目的のためにこれを濫用するようなことがあつてはならないものとする。こと。(第三条関係)

第五 児童買春、児童ポルノの所持その他児童に対する性的搾取及び性的虐待に係る行為の禁止

何人も、児童買春をし、又はみだりに児童ポルノを所持し、若しくはこれに係る電磁的記録を保管することその他児童に対する性的搾取又は性的虐待

に係る行為をしてはならないものとする。 (第三条の二関係)

第六 自己の性的好奇心を満たす目的での児童ポルノ所持等についての罰則

- 一 自己の性的好奇心を満たす目的で、児童ポルノを所持した者（自己の意思に基づいて所持するに至った者であり、かつ、当該者であることが明らかに認められる者に限る。）は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処するものとする。同様の目的で、これに係る電磁的記録を保管した者（自己の意思に基づいて保管するに至った者であり、かつ、当該者であることが明らかに認められる者に限る。）も、同様とする。 (第七条第一項関係)
- 二 一に係る国民の国外犯は、これを処罰するものとする。 (第十条関係)

第七 盗撮による児童ポルノ製造罪の新設

現行の提供目的製造罪及び「児童に姿態をとらせ」製造罪に加えて、ひそかに児童ポルノに係る児童の姿態を写真、電磁的記録に係る記録媒体その他の物に描写することにより、当該児童に係る児童ポルノを製造した者は、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処するものとする。 (第七条第五項関係)

第八 心身に有害な影響を受けた児童の保護に関する制度の充実及び強化

一 心身に有害な影響を受けた児童の保護のための措置を講ずる主体及び責任の明確化

心身に有害な影響を受けた児童の保護のための措置を講ずる主体として、厚生労働省、法務省、都道府県警察、児童相談所及び福祉事務所を例示し、措置を講ずる主体及び責任を明確化すること。 (第十五条関係)

二 心身に有害な影響を受けた児童の保護に関する施策の検証等

- 1 社会保障審議会及び犯罪被害者等施策推進会議は、相互に連携して、児童買春の相手方となったこと、児童ポルノに描写されたこと等により心身に有害な影響を受けた児童の保護に関する施策の実施状況等について、当該児童の保護に関する専門的な知識経験を有する者の知見を活用しつつ、定期的に検証及び評価を行うものとする。 (第十六条の二第一項関係)
- 2 社会保障審議会又は犯罪被害者等施策推進会議の厚生労働大臣又は関係行政機関に対する意見具申及び当該意見具申があった場合の厚生労働大臣又は関係行政機関が講ずる措置に関する規定を置くこと。 (第十六条の二第二項及び第三項関係)

第九 インターネットの利用に係る事業者の努力

インターネットを利用した不特定の者に対する情報の発信又はその閲覧等のために必要な電気通信役務を提供する事業者は、児童ポルノの所持、提供等の行為による被害がインターネットを通じて容易に拡大し、これにより一旦国内外に児童ポルノが拡散した場合においてはその廃棄、削除等による児童の権利回復は著しく困難になることに鑑み、捜査機関への協力、その管理権限に基づき児童ポルノに係る情報の送信を防止する措置その他インターネットを利用したこれらの行為の防止に資するための措置を講ずるよう努めるものとする。 (第十六条の三関係)

第十 附則

一 施行期日等

- 1 この法律は、公布の日から起算して二十日を経過した日から施行すること。 (附則第一条第一項関係)
- 2 第六の一（自己の性的好奇心を満たす目的での児童ポルノ所持等についての罰則）は、この法律の施行の日から一年間は、適用しないものとする。 (附則第一条第二項関係)

二 検討

- 1 政府は、インターネットによる児童ポルノに係る情報の閲覧の制限に関する技術の開発の促進について、十分な配慮をするものとする。 (附則第三条第一項関係)
- 2 インターネットによる児童ポルノに係る情報の閲覧の制限については、この法律の施行後三年を目途として、1の技術の開発の状況等を勘案しつつ検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。 (附則第三条第二項関係)

三 その他

この法律の施行に関し必要な経過措置を定めるとともに、所要の規定の整備を行うこと。

「世界一安全な日本」創造戦略①～背景～

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会と治安

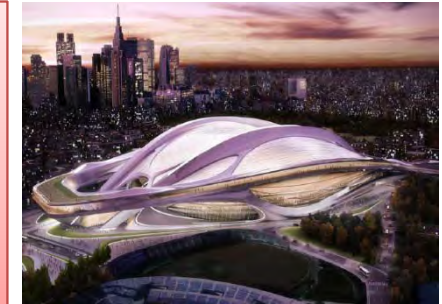
我が国の良好な治安は、2020年オリンピック・パラリンピック開催国の決定においても大きな強み

オリンピック開催は、
○ 震災からの復興
○ 「強い日本」としての自信を取り戻す
のための重要な契機



「世界一安全な国、日本」の創造

- 国民が安心して暮らせる国であることを実感
- オリンピック開催時には、世界各国の訪問者も共に安心してその感動を共有

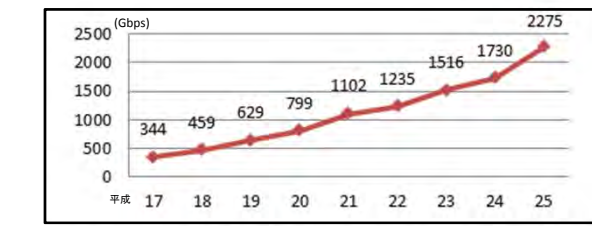


良好な治安は国民生活の安全と社会・経済の発展に寄与

我が国のサイバーセキュリティ能力を高めることにより、「世界最高水準のIT社会」を実現



スーパーコンピュータ「京」



ブロードバンドサービス契約者の総ダウンロードトラフィック(推定、各年5月中)

海外における企業活動を含めた様々な社会・経済活動の安全の確保

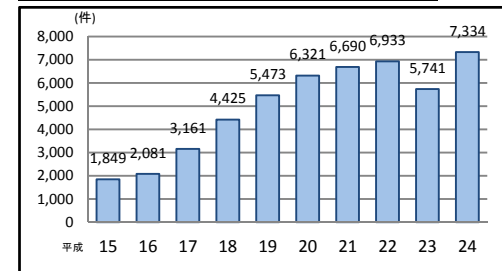
若者・女性をはじめ国民一人一人が積極的に活躍する前提としての安全な環境の確保

良好な治安の確保は、都市競争力の向上や産業立地競争力の向上に寄与

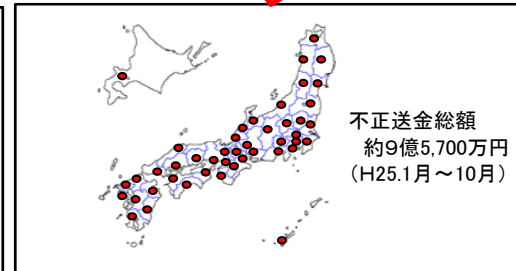
治安の現状

重大な脅威が出現

サイバー犯罪・サイバー攻撃

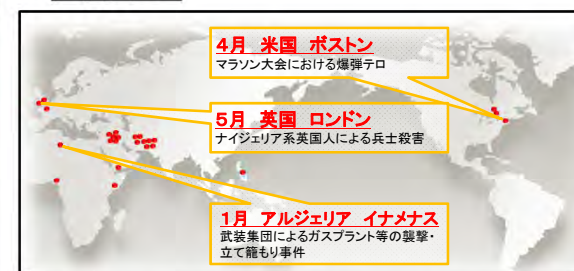


サイバー犯罪の検挙件数の推移



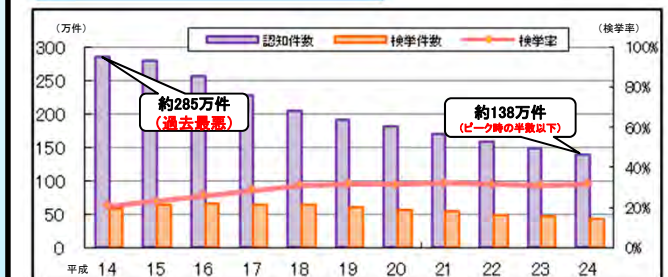
不正送金総額 約9億5,700万円 (H25.1月～10月)
インターネットバンキングに対する不正アクセスによる被害発生都道府県

国際テロ



平成25年中(10月末時点)の主なテロ事件

刑法犯認知件数の推移



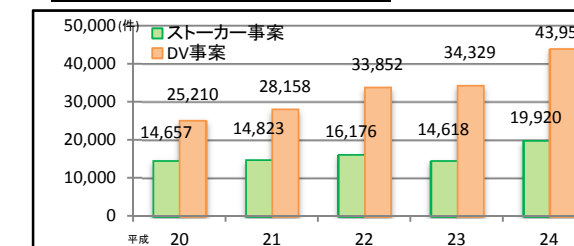
暴力団情勢

- 東日本大震災に係る復旧・復興事業への暴力団の介入
- 九州北部における事業者襲撃事件の発生



北九州市内で押収されたロケットランチャー

女性に対する暴力事案



ストーカー・DV事案の認知状況

社会意識に関する世論調査 (25年1月内閣府調査)

- ・ 約5割が「日本の誇り」として「治安の良さ」を回答(第1位)

治安に関する特別世論調査 (24年7月内閣府調査)

- ・ 約4割が日本は「安全・安心な国」ではないと認識
- ・ 約8割が最近の治安は悪くなったと認識

「世界一安全な日本」創造戦略②～施策～

目 標

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を控えた
今後7年間を視野に、犯罪を更に減少させ、国民の
治安に対する信頼感を醸成

「世界一安全な国、日本」の実現

第1 世界最高水準の安全なサイバー空間の構築

- 日本版NCFTAの創設による産学官連携
- 民間事業者の知見の活用や外国捜査機関等との連携によるサイバー犯罪等への対処能力の向上
- 通信履歴(ログ)の保存の在り方及び新たな捜査手法についての検討
- ネットバンキング等に対する不正アクセス対策の推進



電磁的記録解析の様子

第2 G8サミット、オリンピック等を見据えたテロ対策・カウンターインテリジェンス等

- 原子力発電所等に対するテロ対策の強化
- 在外邦人保護対策の強化
- 日米間等の関係国間の情報交換による連携の強化



原発警備の様子

第3 犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進

- 対象者の特性に応じた指導及び支援の強化
- 刑務所出所者等の住居の確保の推進
- 協力雇用主等に対する支援の推進
- 保護司制度の基盤強化



刑務所における改善指導

第4 社会を脅かす組織犯罪への対処

- 東日本大震災からの復旧・復興事業等からの暴力団排除の徹底
- 合法ハーブ等と称して販売される薬物等新たな乱用薬物への対応、薬物密輸の水際阻止の強化
- FATF勧告等を踏まえたマネー・ローンダリング等対策の強化



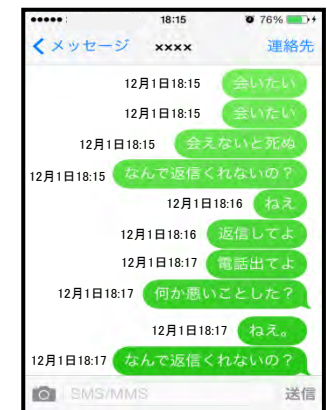
暴力団事務所への家宅捜索の状況



合法ハーブ等と称して販売される薬物

第5 活力ある社会を支える安全・安心の確保

- ストーカー・配偶者からの暴力事案対策、特殊詐欺被害防止対策等の推進
- いじめ問題・児童虐待への対応の強化
- 防犯ボランティア活動に対する支援等の充実
- 防犯カメラ、CP部品等の普及促進等の推進
- 犯罪被害者等に対する各種支援の一層の推進



ストーカーによる連続メール(イメージ)
改正ストーカー規制法により、連続して電子メールを送信する行為を規制

第6 安心して外国人と共生できる社会の実現に向けた不法滞在対策

- インテリジェンス機能の強化等による厳格な出入国管理
- 不法滞在対策、偽装滞在対策等の推進



個人識別情報を活用した入国審査

第7 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化

- 治安関係機関の増員等の人的基盤の強化
- 女性の視点を一層反映した組織運営
- 時代に即した新たな捜査手法の導入



DNA型鑑定の様子

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進

イ 児童ポルノ対策の推進

1 主な施策の取組状況

- 警察では、児童ポルノの根絶に向け、関係機関・団体等と緊密な連携を図りながら、ファイル共有ソフト利用事犯、低年齢児童を対象とした児童ポルノ愛好者グループ、DVD販売グループ等に対する取締りの強化、広報啓発活動、児童ポルノ発見時におけるサイト管理者等に対する速やかな削除依頼の実施等児童ポルノの流通・閲覧防止対策を推進している。
- 警察庁では、安心ネットづくり促進協議会に参画し、児童ポルノ対策に必要な情報の提供や助言を行った。また、児童ポルノ流通防止対策専門委員会が、児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体として選定した一般社団法人インターネットコンテンツセーフティ協会にURL等の情報提供を行った。
- 警察庁において「出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状」について半期ごとに調査し、その調査結果を関係機関と共有するとともに、関係事業者に対して実効性あるゾーニングの導入やミニメールの内容確認を始めとするサイト内監視体制の強化等の諸対策の推進を働きかけている。

2 取組結果に対する評価

- 児童ポルノ事犯については、取締りの強化により、平成23年中、1,455件、24年中、1,596件、25年中、1,644件と送致件数が増加している。
- プロバイダによる児童ポルノのブロッキングについてアドレスリスト作成管理団体に情報提供を行ったり、ICSA及び一部ISPの協力を得て、平成26年4月からファイル共有ソフトネットワーク上の流通・閲覧防止に向けた取組を開始するなど、関係団体との連携が進んでいる。
- 警察庁では、一般のインターネット利用者等から、違法情報・有害情報に関する通報を受理し、警察への通報やサイト管理者等への削除依頼を行うインターネット・ホットラインセンター（IHC）の運用を、平成18年6月から開始した。
IHCで、平成25年中に受理した児童ポルノ公然陳列情報は3,056件であり、平成24年（2,935件）と比べて121件（+4.1%）増加した。
IHCからサイト管理者等に対して削除を依頼した児童ポルノ公然陳列情報408件のうち391件（95.8%、前年比+3.0P）が削除されており、インターネット上に流通している児童ポルノ画像の排除に繋がった。
- 警察庁では、IHCと同様に一般のインターネット利用者から受け付けた違法情報・有害情報に係る警察への通報やサイト管理者等への削除依頼を行う一般社団法人セーフティーインターネット協会（SIA）からもIHCを通じて違法情報の通知を受けるなど、連携を図った。
- 出会い系サイトに起因して児童ポルノの被害に遭った児童は、平成22年中は19人であったが、平成25年中は14人に減少した。一方、コミュニティサイトに起因して児童ポルノの被害に遭った児童は、平成22年中は292人であったが、平成25年中は484人に増加した。
コミュニティサイトに起因する被害児童の増加の要因は、平成25年上半期以降、無料通話アプリのIDを交換する掲示板（以下「ID交換掲示板」という。）に起因する犯罪被害の増加によるものである。

様式 1

3 今後の方向性、検討課題等

- ・ 今後も、「第二次児童ポルノ排除総合対策」（平成 25 年 5 月：犯罪対策閣僚会議決定）に基づき、児童ポルノ事犯の取締りを強化するほか、関係行政機関・事業者等と連携した諸対策を推進する。
- ・ 今後も、関係機関、団体と連携し、インターネット上の児童ポルノ画像の排除を推進する。
- ・ インターネット上に拡散した児童ポルノ情報の削除については、迅速な対応が求められるところ、通報窓口である IHC の周知を図る必要がある。
- ・ 今後も、サイト事業者等に対しては、実効性あるゾーニングの導入やコミュニティサイトのミニメールの内容確認を始めとするサイト内監視体制の強化等の諸対策の推進を働きかける。
無料通話アプリ事業者等に対しては、ID 交換掲示板対策として、ユーザーの年齢情報を活用した児童の ID が検索できないシステム（ゾーニング）の導入等自主的な取組の要請や関係機関等と連携したスマートフォンを中心としたフィルタリングの普及促進を図っていく。

4 参考データ、関連政策評価等

○ 児童ポルノ事犯の送致状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
送致件数（件）	1,342	1,455	1,596	1,644
ファイル共有ソフト利用事犯	156	368	519	507
送致人員（人）	926	1,016	1,268	1,252

○ IHC における児童ポルノ公然陳列情報の削除状況等

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
件数	5,188	3,694	2,935	3,056
削除依頼件数	2,250	860	278	408
削除完了件数	1,748	828	258	391
削除率	77.7%	96.3%	92.8%	95.8%

（出典）インターネット・ホットラインセンター「統計情報」により作成

○ 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する被害児童数の推移（人）

		H22	H23	H24	H25
出会い系サイト	被害児童数	254	282	218	159
	児童ポルノ	19	22	19	14
コミュニティサイト	被害児童数	1,239	1,085	1,076	1,293
	児童ポルノ	180	217	242	341

（出典）警察庁「平成 25 年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」により作成

第 3 次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第 9 分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶(施策名) (4) 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
イ 児童ポルノ対策の推進

1 主な施策の取組状況

児童ポルノサイトのブロッキングはインターネット利用者の通信の秘密や表現の自由に不当な影響を及ぼさない運用に配慮することが重要であり、ISP の規模に見合った精度の高いブロッキング方式の開発・実証を行い、その導入に向けた支援・環境整備を行うために、「児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験」を実施した。

2 取組結果に対する評価

上記施策はブロッキングの実効性向上に向けた環境整備を行うものであり、インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策の推進を行ったと評価できる。

3 今後の方向性、検討課題等

児童ポルノサイトのブロッキングについて、児童ポルノ対策の必要性及びその一環としてのブロッキング導入の具体的方策について普及啓発を実施していく必要がある。

4 参考データ、関連政策評価等

第 3 次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について(分野名) 第 9 分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
イ 児童ポルノ対策の推進**1 主な施策の取組状況**

- ・平成 25 年 5 月に策定された「第二次児童ポルノ排除総合対策」に基づき、引き続き児童ポルノ関連事犯に対して、児童買春・児童ポルノ禁止法等の積極的な適用を通じて、厳正な科刑の実現に努めている。
- ・平成 26 年 6 月、議員立法により児童買春・児童ポルノ禁止法が一部改正され、自己の性的好奇心を満たす目的で児童ポルノ又はその電磁的記録を所持、保管する行為や、ひそかに児童の姿態を描写することにより児童ポルノを製造する行為を処罰する罰則が新設された。

2 取組結果に対する評価

- ・「第二次児童ポルノ排除総合対策」を策定し、関係各省庁が連携して児童ポルノ事犯の取締りの強化を図っている。
- ・罰則の新設により、児童ポルノ事犯の取締りの強化、厳正な科刑の実現に資することができる。

3 今後の方向性、検討課題等

- ・児童ポルノ事犯に対しては、「第二次児童ポルノ排除総合対策」に基づき、関係各省庁が連携し、法改正の趣旨を踏まえ、新設された罰則の適用を含め、今後も適切に対処する。

4 参考データ、関連政策評価等

- ・平成 25 年の児童ポルノ事犯の新規通常受理件数は、1,846 件、起訴件数は 1,004 件（うち公判請求は 414 件）であり、厳正な処罰を実現するよう努めている。（※男女別の数値を把握していない。）

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進イ 児童ポルノ対策の推進**1 主な施策の取組状況**

- ・ 青少年のインターネット利用に係る効用、トラブル、フィルタリングの概要等についてとりまとめた啓発資料を作成し、青少年・保護者・教職員を対象として、学校等でフィルタリング普及啓発セミナーを継続して開催。
- ・ 平成 24 年度からは、フィルタリング普及啓発セミナーに加え、地域の指導者等向けセミナーを開催し、インターネット接続機器等に関する理解促進を支援。
- ・ 平成 22 年度に策定した望ましいフィルタリング提供の在り方についての判断基準を踏まえ、平成 23 年度から継続して、青少年によるインターネット接続機器の利用実態調査を実施。結果は事業者にフィードバックし、当該基準に準じた自主的かつ主体的な対応を推進。
- ・ 平成 24 年度から年 2 回、事業者によるインターネット接続機器ごとのフィルタリング対応状況の調査を実施。

2 取組結果に対する評価

- ・ フィルタリング普及啓発セミナー及び指導者等向けセミナーを相当回数実施。
- ・ フィルタリング普及啓発セミナー後のアンケートにおいて、セミナー内容を理解したとする回答の割合は、いずれの受講者区分においても 9 割程度と高かった。
- ・ インターネット利用実態調査の結果、フィルタリングソフト利用率は向上傾向にある。
- ・ 直近のインターネット接続機器ごとのフィルタリング対応状況調査の結果、対象機種全てについてフィルタリング対応措置が取られている。

3 今後の方向性、検討課題等

- ・ フィルタリング普及啓発セミナー等について、インターネット利用環境の変化に応じ、啓発資料及び啓発講座の内容を更新しつつ、引き続き開催し、フィルタリング利用及び児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止の推進に努める。
- ・ インターネット接続機器の利用実態調査の結果を踏まえ、引き続き、フィルタリングを利用しやすく児童ポルノ画像等の流通・閲覧が防止される環境の整備を推進する。
- ・ 引き続き、機器ごとのフィルタリング対応状況調査を実施し、事業者によるフィルタリング提供及び児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止措置を推進する。

様式 1

4 参考データ、関連政策評価等

・フィルタリング普及啓発セミナー及び指導者等向けセミナーの開催実績

	22 年度	23 年度	24 年度		25 年度	
フィルタリング普及啓発セミナー	58 回	40 回	30 回	3,709 人	15 回	1,772 人
指導者向けセミナー			11 回	247 人	20 回	478 人

※男女別の集計は行っていない。

・フィルタリング普及啓発セミナーのアンケートで「内容を理解した」と回答した割合

	保護者	教職員	小学生	中学生	高校生
平成 24 年度	87.6%	88.8%		87.1%	90.9%
平成 25 年度		91.2%		95.6%	87.1%

※男女別の集計は行っていない。

・青少年のインターネット利用実態調査結果

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
機器全体におけるフィルタリングソフト利用率	21.8%	25.4%	37.6%

※男女別の集計は行っていない。

・インターネット接続機器ごとのフィルタリング対応状況調査結果（平成 26 年 5 月）

対象機器	URL 任意入力可能機種	措置内容		
		ソフト組込	利用誘導※	プロキシサーバ方式
デジタルテレビ	99 機種	0 機種	0 機種	99 機種
パーソナルコンピュータ	157 機種	139 機種	18 機種	0 機種
タブレット端末・携帯音楽プレーヤ	28 機種	16 機種	12 機種	0 機種

※ブラウザのブックマークやデスクトップにフィルタリングソフトのリンクや紹介を配置する等

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進ウ 児童買春対策の推進**1 主な施策の取組状況****① 児童買春の取締りの強化等**

- ・ 児童買春・児童ポルノ法に基づき、児童買春の取締り及び被害児童に対する継続的な支援等の保護対策を推進している。
- ・ 警察では、出会い系サイト規制法を効果的に運用し、出会い系サイトを利用して児童を性交等の相手方となるように誘引する行為（以下「禁止誘引違反」という。）等の厳正な取締りを行っている。
- ・ コミュニティサイト事業者に対し、実効性あるゾーニングの導入やミニメールの内容確認を始めとするサイト内監視体制の強化等の諸対策の推進を働きかけている。

② 被害児童に対する適切な対応

- ・ 少年の特性・心理に関する知識やカウンセリングに関する技能等を有する少年補導職員等が、心理学等の専門家からアドバイスを受けながら、被害児童に対してカウンセリングを実施したり、関係機関と連携して家庭環境の調整を行うなど、被害児童に対する継続的支援を実施している。
- ・ 少年や保護者等からの悩みや困りごとの相談に応じ、心理学や教育学の専門知識を有する職員や少年非行の取り扱いの豊富な職員が、親身に指導・助言を行っている。面接のほか、気軽に相談できるよう、「ヤングテレホンコーナー」等の名称でフリーダイヤルの電話や電子メールでも相談に応じている。

③ 啓発活動の推進等

- ・ 警察庁において「出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状」について半期ごとに調査し、その調査結果を関係機関と共有するとともに、関係事業者に対して実効性あるゾーニングの導入やミニメールの内容確認を始めとするサイト内監視体制の強化等の諸対策の推進を働きかけている。
- ・ 警察では、サイバー空間における犯罪被害から児童を守るため、警察やプロバイダ連絡協議会等が主催する研修会や学校の授業等の機会を利用した講演のほか、警察庁ウェブサイト、広報用パンフレット、情報セキュリティ対策DVD等により、サイバー犯罪の手口やインターネット上の違法情報・有害情報の現状、対策等について周知を図っている。
- ・ 進学、進級時期における保護者説明会等を活用し、フィルタリングの普及促進等に関する啓発活動を推進した。
- ・ コミュニティサイト等に起因する福祉犯被害の増加等を踏まえ、警察庁より、各都道府県警察宛に、保護者への啓発活動の強化、携帯電話事業者に対する要請の徹底、児童に対する情報モラル教育の推進等を指示した（平成25年12月）。
- ・ 携帯電話事業者に対し、携帯電話契約時等における保護者へのフィルタリングの説明強化について要請した（平成26年1月）。
- ・ 保護者向けの啓発用リーフレット「STOP! ネット犯罪」を約270万部作成し、全国の保護者に配布した（平成26年3月）。
- ・ 児童による不適切な書き込みをサイバーパトロールによって発見し、児童と接触して直接注意・指導する「サイバー補導」を推進した。
- ・ 一般社団法人日本旅行業協会が主催するセミナーにおいて、児童ポルノ対策官が国内外における児童買春、児童ポルノの現状について講演を行った。

様式 1

- ・ 警察庁では、毎年、東南アジアにおける児童の商業的・性的搾取対策に関する取組について意見交換を行う国際会議を開催している。

2 取組結果に対する評価

① 児童買春の取締りの強化等

- ・ 児童買春事件については、平成 23 年中、842 件、24 年中、695 件、25 年中、709 件を送致している。
- ・ 事件によっては、逮捕状に記載する被害児童の氏名を匿名化するなど、児童の人権に対する配慮が浸透している。
- ・ 禁止誘引違反の取締り件数は、平成 22 年中は 404 件であったが、平成 25 年中は 337 件に減少した。
- ・ 出会い系サイトに起因して児童買春の被害に遭った児童は、平成 22 年中は 151 人であったが、平成 25 年中は 71 人に減少した。
- ・ コミュニティサイトに起因して児童買春の被害に遭った児童は、平成 22 年中は 214 人であったが、平成 25 年中は 226 人に増加した。コミュニティサイトに起因する被害児童の増加の要因は、平成 25 年上半期以降、無料通話アプリの ID を交換する掲示板（以下「ID 交換掲示板」という。）に起因する犯罪被害の増加によるものである。

② 被害児童に対する適切な対応

- ・ 被害児童に対する継続的支援を実施するなど、被害児童の心身の状況に応じた適切な対応を図った。
- ・ フリーダイヤルでの電話相談や電子メールによる相談の受付等、相談を行いやすい環境の整備が図られている。

③ 啓発活動の推進等

- ・ 児童買春事件の送致事件に係る被害児童数は減少傾向にあり、平成 22 年の 741 人から平成 25 年には 462 人まで減少している。
- ・ コミュニティサイトに起因する犯罪被害児童数は、平成 22 年度に 1,239 人、平成 24 年度には 1,076 人と減少傾向にあったが、平成 25 年度には ID 交換掲示板利用による被害等を背景に 1,293 人に増加した。
- ・ 出会い系サイトに起因して児童買春の被害に遭った児童は、平成 22 年中は 151 人であったが、平成 25 年中は 71 人に減少した。一方、コミュニティサイトに起因して児童買春の被害に遭った児童は、平成 22 年中は 214 人であったが、平成 25 年中は 226 人に増加した。
- ・ 近年、スマートフォンの急速な普及等を背景に、コミュニティサイトに起因して犯罪被害に遭った児童が増加傾向にあるほか、インターネット上における違法情報・有害情報が依然として後を絶たない現状にあることなどから、今後もより一層、サイバー空間における犯罪被害から児童を守るための広報啓発を行うことが重要である。
- ・ 「青少年のインターネット利用環境実態調査（内閣府）」によると、フィルタリングの利用率は、平成 22 年度に 59.6%、平成 24 年度には 63.5%と上昇していたが、平成 25 年度にはスマートフォンの普及等を背景に 55.2%に減少した。
- ・ セミナーにおける講演等により、業界における関係法連遵守に対する意識高揚が図られている。
- ・ 海外における児童買春ツアー等により旅行業者が検挙された例はない。

様式 1

3 今後の方向性、検討課題等

① 児童買春の取締りの強化等

- ・ 今後も、引き続き児童買春等の取締り及び被害児童に対する保護対策を推進していく。
- ・ 出会い系サイト対策としては、今後も禁止誘引行為の書き込み違反者に対する取締りを継続する。
- ・ サイト事業者等に対して、今後も実効性あるゾーニングの導入やコミュニティサイトのミニメールの内容確認を始めとするサイト内監視体制の強化等の諸対策の推進を働きかける。

I D交換掲示板対策としては、無料通話アプリ事業者等に対する、ユーザーの年齢情報を活用した児童のI Dが検索できないシステム（ゾーニング）の導入等自主的な取組の要請や関係機関等と連携したスマートフォンを中心としたフィルタリングの普及促進を図っていく。

② 被害児童に対する適切な対応

- ・ 引き続き、被害児童の心身の状況に応じた適切な対応を図っていく。
- ・ 引き続き、少年相談体制の充実を図っていく。

③ 啓発活動の推進等

- ・ 特に、スマートフォン等が児童にも急速に普及しており、インターネット利用に係る児童買春事件が多く発生していることを踏まえ、児童に対する情報モラル教育を更に強化していく。
- ・ 今後も、サイト事業者等に対しては、実効性あるゾーニングの導入やコミュニティサイトのミニメールの内容確認を始めとするサイト内監視体制の強化等の諸対策の推進を働きかける。

無料通話アプリ事業者等に対しては、I D交換掲示板対策として、ユーザーの年齢情報を活用した児童のI Dが検索できないシステム（ゾーニング）の導入等自主的な取組の要請や関係機関等と連携したスマートフォンを中心としたフィルタリングの普及促進を図っていく。

- ・ 引き続き、サイバー空間における犯罪被害から児童を守るため、犯罪被害の実態やインターネットの危険性等に関して、リーフレットの作成、警察庁ホームページへの掲載等による広報啓発活動を推進する。
- ・ スマートフォン等の普及を踏まえ、保護者への啓発活動、携帯電話事業者に対する要請、児童に対する情報モラル教育を更に推進する。
- ・ 今後も、関係法令が遵守されるよう、各種会議等の機会を通じて啓発活動を推進していく。

4 参考データ、関連政策評価等

① 児童買春の取締りの強化等

○ 児童ポルノ事犯の送致状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
送致件数（件）	1,342	1,455	1,596	1,644
ファイル共有ソフト利用事犯	156	368	519	507
送致人員（人）	926	1,016	1,268	1,252

○ 出会い系サイト規制法違反の検挙件数の推移（件）

	H22	H23	H24	H25
第 6 条（禁止誘引違反）	404	451	360	337
第 7 条（無届）	8	12	3	2
第 9 条（名義貸し）	0	1	0	0

様式 1

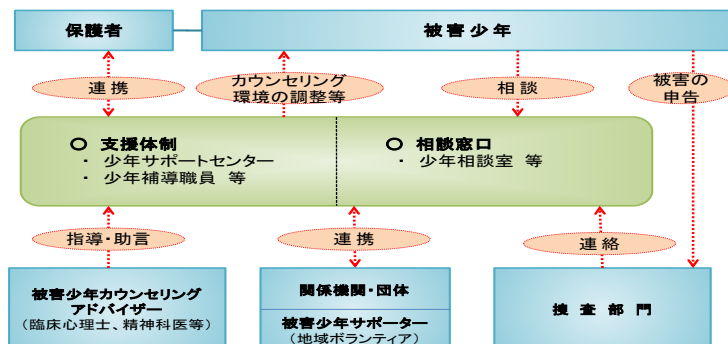
- 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する被害児童数の推移（人）

		H22	H23	H24	H25
出会い系サイト	被害児童数	254	282	218	159
	児童買春	151	160	117	71
コミュニティサイト	被害児童数	1,239	1,085	1,076	1,293
	児童買春	214	176	182	226

（出典）警察庁「平成 25 年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」により作成

② 被害児童に対する適切な対応

- 被害少年の支援



（出典）警察白書（平成 26 年）

- 都道府県警察の少年相談窓口

(<http://www.npa.go.jp/higaisya/shien/torikumi/madoguchi.htm>)

（出典）犯罪被害者白書（平成 24 年版）

- 少年相談の受理件数

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
受理件数	74,850 件	67,391 件	66,113 件	65,125 件

③ 啓発活動の推進等

- 児童買春事件の送致事件に係る被害児童数

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
被害児童数	741 人	619 人	471 人	462 人

- 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する被害児童数の推移（人）

		H22	H23	H24	H25
出会い系サイト	被害児童数	254	282	218	159
	児童買春	151	160	117	71
コミュニティサイト	被害児童数	1,239	1,085	1,076	1,293
	児童買春	214	176	182	226

（出典）警察庁「平成 25 年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」により作成

- 警察庁サイバー犯罪対策ウェブサイト <http://www.npa.go.jp/cyber/index.html>

- フィルタリング等利用率の推移

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
利用率	59.6%	59.7%	63.5%	55.2%

府省名： 文部科学省

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
ウ 児童買春対策の推進

<p>1 主な施策の取組状況</p> <p>・文部科学省では、被害者を含めて児童生徒等の相談等に適切に対応できるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置を推進するなど、学校における相談体制の充実を支援している。</p>
<p>2 取組結果に対する評価</p> <p>・児童買春対策の推進に資するものであったと考えられる。</p>
<p>3 今後の方向性、検討課題等</p> <p>・平成 27 年度概算要求においても、学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置に係る経費を要求している。</p>
<p>4 参考データ、関連政策評価等</p>

第 3 次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第 9 分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
ウ 児童買春対策の推進

<p>1 主な施策の取組状況</p> <p>②被害児童等に対する適切な対応 児童買春等の被害者となった児童に対し、相談、一時保護、児童養護施設等への入所等の対応を行い、必要に応じて心理的治療を行うなど、その心身の状況に応じた適切な支援が行われるよう、児童相談所等における相談体制等の充実を支援している。</p>
<p>2 取組結果に対する評価</p> <p>②被害児童等に対する適切な対応 児童相談所における性的虐待相談対応件数：計画策定時 1,350 件 ：平成 24 年度 1,449 件</p> <p>「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 79 号) が施行され、社会保障審議会及び犯罪被害者等施策推進会議による被害児童保護施策の定期的な検証・評価を実施することが明記されたことを踏まえ、児童買春・児童ポルノ被害児童の保護施策の検証・評価については、平成 26 年 9 月 1 日の社会保障審議会児童部会において、本児童部会で被害の現状等を議論いただくこととなった。</p>
<p>3 今後の方向性、検討課題等</p> <p>②被害児童等に対する適切な対応 引き続き、被害児童等に対し、心身の状況に応じた適切な支援を行う。</p>

府省名： 総務省

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
ウ 児童買春対策の推進

1 主な施策の取組状況

平成23年10月に「利用者視点を踏まえたICTサービスに係る諸問題に関する研究会」において、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備に関する提言」が取りまとめられた。その中で、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備にあたっては、SNSに代表されるCGMのサービス運営者等の関係者による自主的かつ主体的な取組を尊重し、これを行政が支援することとされている。

2 取組結果に対する評価

青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備にあたって、関係者による自主的かつ主体的な取組の推進がされた。

3 今後の方向性、検討課題等

引き続き関係者によって、それぞれに求められる役割が果たされるような取組を進めていくことが必要。

4 参考データ、関連政策評価等

府省名： 国土交通省 観光庁

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
ウ 児童買春対策の推進

<p>1 主な施策の取組状況</p> <p>③啓発活動の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行業界において参画している「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範（Code of Conduct）」に基づいた、自主的な取組の促進。 ・旅行業法令及び関係法令の遵守徹底のための旅行業者等への立入検査の実施。
<p>2 取組結果に対する評価</p> <p>③啓発活動の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行業界が参画している行動倫理規範に基づいた、規定・方針の確立、従業員の教育・訓練、旅行者への情報提供などの自主的な取組を促進した。 ・旅行業者等への立入検査により、旅行業法令及び関係法令の遵守徹底を行った。
<p>3 今後の方向性、検討課題等</p> <p>③啓発活動の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、旅行業界の自主的な取組を促進するとともに、旅行業法令及び関係法令の遵守徹底のための指導、監督を行う。
<p>4 参考データ、関連政策評価等</p>

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進

・エ 広報啓発の推進

<p>1 主な施策の取組状況</p> <p>○子ども・若者育成支援推進本部の下で、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」（平成21年6月30日決定・平成24年7月6日改訂）のフォローアップを実施し、関係省庁が連携して青少年の安全で安心なインターネット利用環境の整備を推進。</p> <p>○青少年を取り巻くインターネット利用環境が急速に変化していること等を踏まえ、「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会」において、基本計画の見直しに向けた議論を開始。</p> <p>○「青少年の非行・被害防止全国強調月間」や「青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム」等の機会を捉えて、関係機関・団体と連携して青少年が犯罪被害やトラブルに遭うことのないように、広報・啓発活動を推進。</p>
<p>2 取組結果に対する評価</p> <p>○地域の情勢・訴求対象の特性等に応じ、青少年の安全で安心なインターネット利用環境の整備に向けた取組が効果的に推進されるように、国・地方公共団体・関係団体等における連携・情報共有等を充実強化する必要。</p>
<p>3 今後の方向性、検討課題等</p> <p>○スマートフォンを始めとする新たな機器・サービスが急速に浸透するなど、青少年を取り巻くインターネット利用環境が急速に変化しており、被害防止対策の観点から、インターネットの危険性及び適切な利用について、青少年や保護者等、訴求対象の特性を踏まえて広報・普及啓発を充実強化する必要。</p> <p>○青少年インターネット環境整備推進課長会議等を効果的に連動させて開催するなど、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」等に基づく取組が効果的に推進されるよう、国における関係機関の連携・情報共有等を更に充実強化する必要。</p> <p>○地方公共団体の先進的な取組等に係る情報を集約し、情報共有の促進等を図るなど、地域の情勢・訴求対象の特性に応じ地方公共団体等における連携・情報共有等を充実強化する必要。</p> <p>○「子どもの権利とビジネス原則」等を踏まえ、民間における自主的かつ主体的な青少年の安全で安心なインターネット利用環境の整備に向けた取組が一層推進されるよう、関係団体・事業者等との連携・情報共有等を充実強化する必要。</p>
<p>4 参考データ、関連政策評価等</p> <p>○「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」（平成21年6月30日決定・平成24年7月6日改訂）及び、「青少年インターネット環境の整備等に関する検討会」における基本計画の見直しに向けた議論等を踏まえ、青少年が安全で安心してインターネットを利用できる環境の整備に向けた総合的な取組が効果的に行われるように、国・地方公共団体・関係団体等における連携・情報共有等の促進を図る。</p>

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進

エ 広報啓発の推進

<p>1 主な施策の取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察では、サイバー空間における犯罪被害から児童を守るため、警察やプロバイダ連絡協議会等が主催する研修会や学校の授業等の機会を利用した講演のほか、警察庁ウェブサイト、広報用パンフレット、情報セキュリティ対策DVD等により、サイバー犯罪の手口やインターネット上の違法情報・有害情報の現状、対策等について周知を図っている。
<p>2 取組結果に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、スマートフォンの急速な普及等を背景に、コミュニティサイトに起因して犯罪被害に遭った児童が増加傾向にあるほか、インターネット上における違法情報・有害情報が依然として後を絶たない現状にあることなどから、今後もより一層、サイバー空間における犯罪被害から児童を守るための広報啓発を行うことが重要である。
<p>3 今後の方向性、検討課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、サイバー空間における犯罪被害から児童を守るため、犯罪被害の実態やインターネットの危険性等に関して、リーフレットの作成、警察庁ホームページへの掲載等による広報啓発活動を推進する。
<p>4 参考データ、関連政策評価等</p>

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) (4) 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進

エ 広報啓発の推進

<p>1 主な施策の取組状況</p> <p>○ ICT メディア・リテラシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度は有識者による検討委員会を組成し、モデルシステムの構成、育成すべきリテラシーの指標、具体的内容等について検討を行い、報告書を取りまとめた。 ・平成 24 年度は報告書を踏まえたモデルシステムを構築し、リテラシー育成コンテンツを作成。その上で、図書館・公民館等公共施設に子どもや高齢者でも使いやすい端末を配備し、自分でインターネット等各種メディアを主体的に読み解く能力等を向上させるための学習効果の高いコンテンツ、利用環境の検証を行った。 ・平成 25 年度は、PDCA サイクルによるシステムの改善、育成コンテンツの更新等に取り組み、より実効性の高い普及モデルの検討を行った。 <p>○ 放送分野のメディア・リテラシー</p> <p>放送分野については、メディア・リテラシーの向上を目的とした小学校・中学校・高等学校向けの教材を開発し、教育関係者等広く一般に提供。</p>
<p>2 取組結果に対する評価</p> <p>○ ICT メディア・リテラシー</p> <p>取組により、リテラシー育成コンテンツ及び実証結果等を取りまとめた報告書を作成した。ホームページで公表し、普及を図っている。</p> <p>○ 放送分野のメディア・リテラシー</p> <p>上記の取組を通じ、メディア社会に積極的に参画する能力の涵養に寄与。</p>
<p>3 今後の方向性、検討課題等</p> <p>○ ICT メディア・リテラシー</p> <p>スライドや動画を中心とするリテラシー育成コンテンツは充実したが、より実践的な学習のためのシミュレーター型のコンテンツが少なく、さらなる拡充が必要と認識している。新たなシミュレーター型のリテラシー育成コンテンツの開発等により、安全で実践的なリテラシー向上のための取組を推進する。</p> <p>○ 放送分野のメディア・リテラシー</p> <p>放送分野の教材については、一般に対する提供を継続。</p>
<p>4 参考データ、関連政策評価等</p>

府省名： 文部科学省

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進
エ 広報啓発の推進

1 主な施策の取組状況

・文部科学省では、教職員等の学校関係者が、メンタルヘルスについて正しい知識をもって児童生徒等に適切な対応ができるよう、教職員向けの指導参考資料の作成や、子どもの心のケアシンポジウム、子どもの心のケア対策研修会を開催している。

2 取組結果に対する評価

・子供に対する性的な暴力の根絶に向けた広報啓発の推進に資するものである。

3 今後の方向性、検討課題等

・平成 27 年度においても、教職員等の学校関係者が、メンタルヘルスについて正しい知識をもって児童生徒等に適切な対応ができるよう、子供の心のケアシンポジウムを開催する予定である。

4 参考データ、関連政策評価等

第3次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について

(分野名) 第9分野 女性に対するあらゆる暴力の根絶

(施策名) 4 子どもに対する性的な暴力の根絶に向けた対策の推進

エ 広報啓発の推進

1 主な施策の取組状況

- ・青少年のインターネット利用に係る効用、トラブル、フィルタリングの概要等についてとりまとめた啓発資料を作成し、青少年・保護者・教職員を対象として、学校等でフィルタリング普及啓発セミナーを継続して開催。
- ・警察庁、都道府県警察、NPO等の協力の下、インターネット利用に関する基礎知識を学習するための「インターネット安全教室」を継続して開催。
- ・平成24年度からは、フィルタリング普及啓発セミナーに加え、地域の指導者等向けセミナーを開催し、インターネット接続機器等に関する理解促進を支援。

2 取組結果に対する評価

- ・フィルタリング普及啓発セミナー、指導者等向けセミナー及びインターネット安全教室を相当回数実施。
- ・フィルタリング普及啓発セミナー後のアンケートにおいて、セミナー内容を理解したとする回答の割合は、いずれの受講者区分においても9割程度と高かった。

3 今後の方向性、検討課題等

- ・フィルタリング普及啓発セミナー等について、インターネット利用環境の変化に応じ、啓発資料及び啓発講座の内容を更新しつつ、引き続き開催し、子どものインターネット・リテラシー向上に努める。

4 参考データ、関連政策評価等

- ・フィルタリング普及啓発セミナー、指導者等向けセミナー、インターネット安全教室の開催実績

	22年度	23年度	24年度		25年度	
フィルタリング普及啓発セミナー	58回	40回	30回	3,709人	15回	1,772人
指導者向けセミナー			11回	247人	20回	478人
インターネット安全教室	158回	159回	150回	9,050人	120回	7,968人

※男女別の集計は行っていない。

- ・フィルタリング普及啓発セミナーのアンケートで「内容を理解した」と回答した割合

	保護者	教職員	小学生	中学生	高校生
平成24年度	87.6%	88.8%		87.1%	90.9%
平成25年度		91.2%		95.6%	87.1%

※男女別の集計は行っていない。